

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				担当	健康福祉部 こども家庭課 子育て支援係		
政策名	2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ!～				☒ 総重（総合計画重点事業） ☒ 戦拡（総合戦略拡充事業）	☐ 総新（総合計画新規事業） ☐ 戦新（総合戦略新規事業）	
施策名	1	子育て支援の充実						
関連個別計画	真岡市次世代育成支援対策行動計画					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 毎年度実施（開始年度 昭和49 年度～） ☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
法令根拠	栃木県ひとり親家庭医療費補助金交付要領 真岡市ひとり親家庭医療費助成条例及び施行規則							
予算科目	1.一般会計	3.民生費	2.児童福祉費	3母子福祉費				
予算科目								
予算科目								
事業概要	ひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成することにより、その心身の健康の向上を図り、ひとり親家庭の福祉を増進することを目的とする。 【事業主体】市（県単補助事業 県1/2） 【対象】ひとり親家庭の親と子（子が18歳に到達した年度末まで） 母子家庭及び父子家庭の親と子、父母のない児童を養育している配偶者のいない養育者と子、配偶者のいない者以外の者に扶養されている子。 令和3年度より自己負担分500円廃止。 令和5年度のこども医療費助成事業の年齢拡充にともない、高校生分のひとり親医療費（県内医療機関受診分）がこども医療費助成事業へ移行したことにより、対象はひとり親家庭の親となる。ただし、ひとり親家庭の子が県外医療機関に受診した医療費（償還払）については、ひとり親家庭医療費が優先となる。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）				④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
6年度実績 ・ひとり親家庭医療受給者証交付申請の審査、資格者証の交付 ・申請書を個人別、月別、医療機関別、入院・外来別に受付、審査、集計、支払処理 7年度計画 令和6年度と同様				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 助成件数		件	5,901	6,311	5,763	5,338	6,000
				イ 助成金額		千円	16,884	19,027	16,062	14,923	18,432
				ウ							
				エ							
				オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ひとり親家庭の親と子（子が18歳に到達した年度末まで） （母子家庭及び父子家庭の親と子、父母のない児童を養育している配偶者のいない養育者と子、配偶者のいない者以外の者に扶養されている子。）				⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 受給資格世帯数		世帯	622	603	543	549	520
				イ 助成対象者数		人	1,547	1,481	1,326	1,354	1,250
				ウ							
				エ							
				オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成し、対象者が適切な医療を安心して受けられるようにする。				⑥成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称		単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)
				ア 利用世帯数		世帯	370	340	322	340	310
				イ 一件当たり助成費（助成金額÷助成件数）		円	2,861	3,015	2,787	2,795	3,072
				ウ 受給資格証交付率		%	100	100	100	100	100
				エ							
				オ							
② 総事業費の推移				単位	3 年度(実績)	4 年度(実績)	5 年度(実績)	6 年度(実績)	7 年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	7,819	8,561	7,249	6,729	9,321		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	9,367	10,748	9,027	8,407	9,421		
	事業費計（A）		千円	17,186	19,309	16,276	15,136	18,742			

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市子ども・子育て支援プランに基づき、次代を担う児童に対し、心身ともに健全な児童を育成することは子育て支援を推進しており、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	☒ 見直し余地はない ☐ 見直し余地がある (評価理由) 真岡市子ども・子育て支援プラン及び県の実施要綱に基づき実施している事業なので適切である。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	☒ 対象・意図を見直す必要はない ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある (評価理由) ひとり親家庭の該当者全員を対象としている為、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある (評価理由) ひとり親と子ども医療費助成制度同様、高校生3年生相当までを対象（県外医療機関受診分）とし、制度利用に自己負担もないことから、成果の向上の余地はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	☐ 類似事業と統合・連携ができる（類似の事務事業名： ） ☒ 類似事業と統合・連携できない（類似の事務事業名： 子ども医療費助成事業 ） ☐ 類似事業はない (評価理由) ひとり親家庭医療費と子ども医療費は18歳未満の子を対象とし、対象者は重複しているが、県内受診分（現物給付）は子ども医療費を優先、県外受診分（償還払）はひとり親家庭医療を優先、と県の実施要綱に基づき実施しているため統合はできない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	☐ 削減余地がない ☒ 削減余地がある (評価理由) 国が推進する子ども政策DXに基づき、マイナンバーを活用した医療費助成オンライン資格確認（PMH）システムの導入し、国との情報連携を図ることで自治体における事務負担の軽減、利用者の利便性向上が図られるため、削減余地がある。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☒ ：効率性） ☐ 統合 ☐ 継続 県の補助事業に基づき、ひとり親家庭の親と子に対して医療費の一部を助成しているものであり、心身の健康の向上を図り、ひとり親家庭の福祉を増進するために継続が必要である。	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 課題、課題の克服の方向性 子ども政策DX推進として、国との情報連携体制を構築するため、マイナンバーを活用した医療費助成オンライン資格確認（PMH）システムの導入に向けて、関係課と連携してシステム改修や条例改正等を行う。																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項 マイナンバーを活用した医療費助成オンライン資格確認（PMH）システムの導入を検討しDXを推進していくこと。																						